

公共政策専攻ワークショップⅡ 議事録

演題：韓国の子子化と政策対応

明治学院大学 社会学部 社会福祉学科 副手 松江 暁子先生

日時：2012年1月20日（金） 18時30分から 場所：107会議室

議事録作成者 大槻英樹（学籍番号M11UB509）

（講義）

● 韓国における少子化の現状とその背景

- ・ 韓国の総人口は、2030年をピークに約5200万人と想定。人口成長率は2020年過ぎにゼロとなると想定。
- ・ 人口構成比については、日本に似てきており、高齢化、少子化が進んでいる。（日本より早い。）
- ・ 人口構造においても、2040年は逆ピラミッドになり、非常に不安定な人口構造となる見通し。
- ・ 平均初婚年齢も徐々に上昇。日本よりやや高い。どこまで高くなるのか？
- ・ 高齢者層の貧困率は高い。収入源となる国民年金の満額支給は2008年から受け取ることができている高齢者は少なく、自殺率も高く、支える人口も減ってきており、主要国の中で突出している。
- ・ 合計特殊出生率について、EU諸国をみても経済成長すると下がる傾向にあった。「2.1」で人口は保てるのだが、アジア地域では「1.3」を下回っており、上がらない傾向。
- ・ 人口抑制政策としては、パク・チョンヒ大統領は経済成長をめざし、「二人だけ産んでよく育てよう！」など標語をかかげて推進。人口抑制政策は1996年まで続いた。
- ・ 高度経済成長期において、人口置換水準到達は1982年、新人口政策への転換は1996年。
- ・ 1998年IMF経済危機以前は、生活水準の上昇と価値観の変化→核家族化、個人化の進展。性別役割分業意識も継続。出生数の減少により少子化を迎える。
- ・ IMF経済危機以降、就業構造の変化、不安定な雇用、若年失業者の増加。出産、子育て環境においても過重な養育費負担、女性の仕事と家族の両立困難。未婚化・晩婚化の進展、出生数の減少により少子化が進む。

● 韓国の少子化の原因

- ・ 韓国における少子化の要因分析として、（1）失業・雇用不安定等の経済的条件で、男性は、失業・雇用不安定、所得不足等が理由、女性は、適当な人がいない、結婚時期を逃したなど。
- ・ 青年層の失業率の高さにおいては、全体失業率3.4%（2011年）に対して7.6%と高い。2002年以降の青年就業率は40～45%を推移、減少傾向にある。NG（No Graduation）族が増え、大学在籍期間の男女平均は5.77年。就職への不安を抱えている。就職準備者、就職断念者も多数。
- ・ 就業者のうち正規職66.6%、非正規職33.4%が実状。非正規職の月あたり賃金は、正規職の45.3%。また、退職年齢は早く、ある研究からは体感退職年齢は48.3歳。退職後は自営業を営む傾向が多い。
- ・ 以上に示すように、若者の失業や不安定な雇用状況、賃金の低さなどの経済条件が、生活保安材料となり、晩婚化や未婚化につながっている。
- ・ 次に、（2）子育てに負担をもたらす教育至上主義。学校教育費のGDP比では、特に私的負担が、先進国に比べて、かなり高い。家計支出の国際比較においても、韓国は突出している。
- ・ 「子供の教育費が負担。」韓国の大学進学率83%、高学歴：国家機関、大企業を希望。学歴が社会経済的地位を左右するという社会イメージ。

- ・ 子供の教育への投資が経済的、心理的負担となり、子育てへの不安材料、出生数の減少に影響。
- ・ 最後に、(3) 女性の仕事と家庭の両立の難しさ。女性の年齢階級別労働力や経済活動参加率の推移をみると、既婚女性(30~34歳)で落ち込みが大きく、キャリア中断するM字曲線を描いている。理由は、家庭に専念したい、妊娠のため仕事と家庭を両立できない・・・など。
- ・ 大学進学率は男性よりも女性が高い。しかしながら、女性が社会に出にくい環境にある。
- ・ 男性稼ぎ主型の社会システムを維持する社会規範は弱まりつつも依然として残っている。
- ・ 出産休暇、育児休暇は制度はあっても、低い取得率。需要の高い公的保育サービスの不足。価値観の変化や家族の核家族化により、インフォーマルは育児支援が望めない。
- ・ まとめとして、女性が「仕事か、家庭か」の二者択一を迫られる環境→出生数の減少

● 韓国における少子化対策

- ・ 第一次(2006-2010)は、低所得者中心の対策。
 - ① 新婚家庭の出発、低所得者の養育費軽減等・・・社会的責任の強化
 - ② 休暇の拡大、再就職支援等、家族親和・両性平等の社会文化の造成。
 - ③ 健全な未来世代の育成。
- ・ 第二次(2011-2015)は、中産層への配慮。
 - ① 仕事と家庭の両立
 - ② 結婚・出産・養育負担の軽減
 - ③ 最長環境の造成
- ・ 移民政策と多文化家族(国際結婚)支援
- ・ 少子化対策の限界
 - ① 雇用対策や社会保障制度拡充
 - 予算面でまだまだ不足。雇用保険制度の適用化偉大→雇用条件の改善は未達。
 - 3割から5割が「88万ウォン世代」「4000ウォン人生」
 - 失業対策、貧困対策が、結婚、出産、子育てなどの「生活」支援につながっていない。
 - ② 軽減されない教育費の負担
 - 取り組まれている対策→保育料、高校授業料の無料化、大学授業料の軽減
 - 労働市場へ進入する際の課題。→学歴、学歴重視社会の克服。
 - 学歴と就職が結びついた韓国社会の構造の変革
 - 労働市場の課題 →非正規雇用の増大、賃金の低さ
 - 大企業と中小企業の賃金格差。
 - ③ 女性の労働環境の改善の必要性
 - 女性の経済活動参加率の低さ
 - 男性の67%程度の女性の賃金
 - 正規労働者 女性34.5%、男性47.9%
 - 保育所サービスの不足

● おわりに

- ・ 高齢化問題と同時並行に少子化対策にも取り組まなければならない状況。
- ・ 結婚して、子供を産み育てられることへの不安の解消
- ・ 雇用と生活を保障するための雇用対策と社会保障制度の整備

(今後の検討テーマ)

- ・ 外国人労働者、国際結婚の増加は少子化を救えるのか？
- ・ 儒教文化圏である日本、韓国の少子化をいかに考えるべきか？
- ・ 少子化対策の重要課題は？→雇用対策？社会保障？認識改善？教育？

<アンさんの意見>

- ・ 韓国、日本とも「男性稼ぎ主型社会」において、日本の女性は短時間、韓国の女性はフルタイム、負担が重い。韓国も女性が短時間で済ませられる環境づくりを。
- ・ 保育所の入所基準で、日本は共稼ぎが条件、韓国は収入が条件。ここも課題。
- ・ 少子化の問題の解決には女性の負担の軽減。
- ・ パク・ウォンスン市長による政策、社会保障対策でバックアップ。

(質疑応答)

(Q 1) ジェンダー平等と出生力のグラフから、ワーキングプアの(英、米)と日韓との差は？

(A 1) 同じ貧民でも、社会保障制度の違いが差となってあらわれているのでは・・・。

(Q 2) 衣食住が最低限満たされることでまずはよしとする考え方が必要ではないか。男性の稼ぎが足りないのでは・・・。

(A 2) 政策として経済の仕組みを変えるべき。

(Q 3) 教育費の内訳は？

(A 3) 私教育費(塾代)が大半。

(Q 4) 家庭・仕事の両立をしないと生活できないのが実態・・・。だからこそ女性が自分が働きたいという意思により働くというより家計のために働きに出ている。

(A 4) そうだと思われる。

(Q 5) 女性の経済活動参加率、韓国では高齢期の女性が高くなっているのはなぜか。

(A 5) 65歳以上の無年金の状況があるため。

(Q 6) 外国人の入国状況は？

(A 6) 中国人(朝鮮族)が多い、フィリピンからも・・・。

(Q 7) 大学の留年理由は？

(A 7) 就職のためには、新卒であることが有利。大学の成績を評価する。

(Q 8) 日本では女性が働きすぎると税金を払うというような仕組みのためパートで働く傾向が強いが、韓国ではパートタイムで働くという仕組みは少なく、フルタイムで働くことになる。そのため仕事と家庭の両立がより大変なのでは？

(A 8) 韓国女性がフルタイムで働く選択肢がないのであれば、それも一理あるといえるだろう。

(Q 9) 大卒86%は高すぎる、高卒で技能労働力を供給すればいいのでは。

(A 9) 高卒の就業がいかなる状況にあるか、見てみる必要がある。

(Q 10) 韓国と日本の少子化対策の差は？

(A 10) 日本の90年代と同様で、両立支援や子育て支援に注力。ただ、いかに異なるかは今後の(報告者の)研究課題である。

以 上